

新座市DX推進計画 2.0(素案)

令和8年3月



CONTENTS

01	はじめに	3
02	DXを取り巻く社会情勢と進展する技術的潮流	4
03	新座市の現状と未来 －データで紐解く地域課題－	5
04	計画のコンセプト	10
05	計画の構成	11
06	計画の位置付け	15
07	計画の推進体制	16
08	取組項目	18
09	用語の解説	24



01

はじめに

DXによる変革と課題解決で、市民に寄り添う「ぷらす」の価値を一

私たちは今、人口減少や労働力不足といった深刻な社会課題、そしてAIの進化や気候変動など、予測困難な社会環境の変化に直面しており、行政の在り方そのものが問われる、大きな転換期を迎えています。

このような急激な変化に対応し、持続可能な未来を築くために不可欠なのが、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」です。

「新座市DX推進計画 2.0」は、デジタル技術とデータの力を活用し、市民生活と行政の仕組みを根本から変革する具体的な取組です。

本計画に基づき、私たちは、次の三つの変革を目指します。

1 暮らしのサービス変革(フロントヤード改革)

行政手続のオンライン化や医療・福祉・子育てサービスのデジタル連携などを進め、市民一人ひとりが質の高いサービスを便利に受けられる、豊かで安心な暮らしを実現します。

2 行政基盤のスマート化(バックヤード改革)

情報システムの標準化やAIの利用推進、BPRにより、迅速かつ効率的な行政を実現します。職員が市民に寄り添う時間を増やし、「ぷらす」の価値をもたらします。

3 職員と組織の進化(エンゲージメント向上)

働き方改革の推進とデジタル人材の育成・確保を通じて、職員の成長と挑戦を後押しします。これにより、変化に強く、持続可能な新しい行政モデルを構築します。

1 変化が加速する社会環境と直面する課題

私たちは今、パンデミックやAIの急速な進展、気候変動など、予測が難しい状況に置かれており、社会環境の変化は、行政の運営にも大きな影響を与えています。国内においては、少子高齢化が深刻化しており、行政サービスでは介護・医療の需要増加が見込まれる一方で、担い手となる労働力は不足し、税収の低下も懸念されています。

このような構造的な課題を乗り越え、市民に寄り添った持続可能な行政運営を行うためには、デジタル技術の活用による抜本的な業務効率化と働き方改革が喫緊の課題です。

2 進展するデジタル技術の潮流

AI、ドローン、自動運転といったイノベーションは、社会や経済活動の効率化を支える中核的な存在となりつつあります。

特に、近年急速に普及している生成AIは、文書作成、情報要約、アイデア創出など、幅広い分野で活用が進んでおり、行政の業務効率化においても大きな可能性を秘めています。

これらの技術を最大限に活用し、従来の業務プロセスや行政サービスの在り方を抜本的に見直すことが、現代社会が行政に求めるニーズとなっています。

3 国によるDXの推進と新座市の役割

国は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、国民全体がデジタル技術の恩恵を享受できる環境づくりを強力に推進しています。

特に、防災、医療、子育て支援、教育、交通など、市民生活に直結する分野でのDXが強く求められています。

本市においても、このような国の潮流や「自治体DX推進計画」に位置付けられた重点取組事項を踏まえつつ、地域特性に応じた具体的なデジタル化の取組を積極的に推進することが、市民生活の質の向上と、持続可能な地域社会の実現に不可欠です。

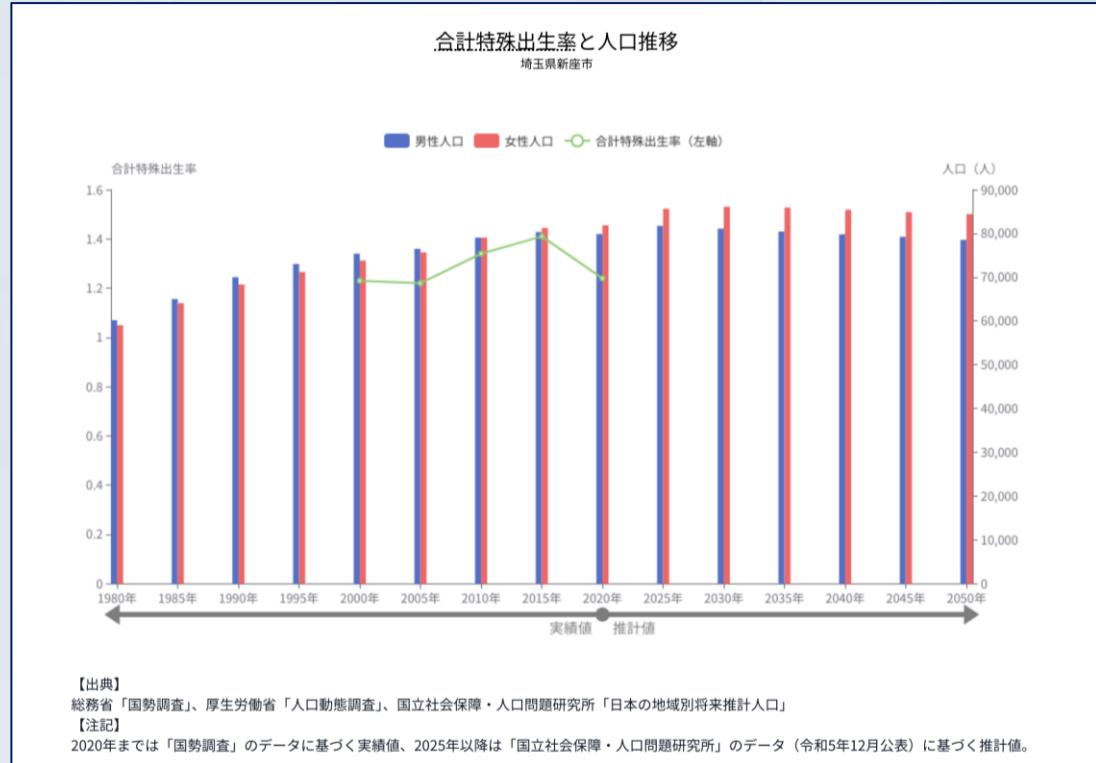
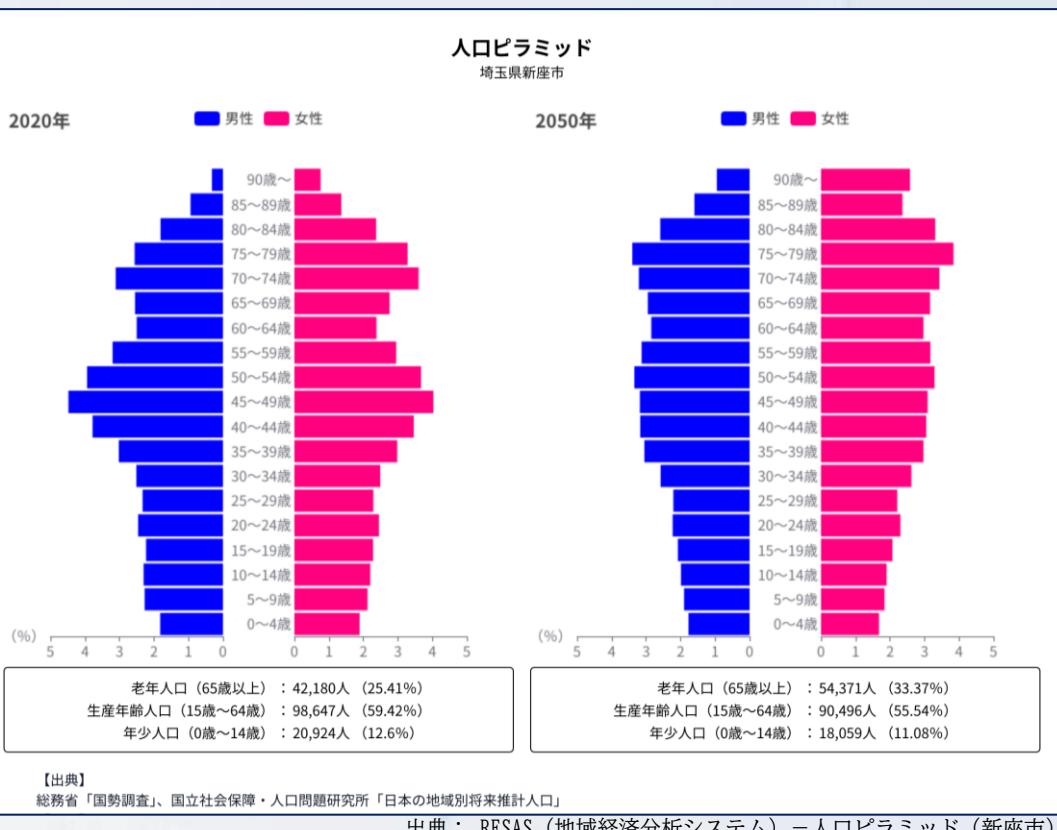


新座市の現状と未来 –データで紐解く地域課題–

– 少子高齢化

少子高齢化の傾向は全国的にも見られる現象ですが、新座市においても顕著に表れています。

新座市の人口ピラミッドは、年少人口が減少し、老人人口の増加により、つぼ型に向かっています。



新座市の人口推移は、増加傾向でしたが、2030年以降は横ばいから微減に転じる見込みです。

また、現在の死亡水準を前提として、人口が長期的に一定となる出生の水準（人口を維持するために必要な出生率）のことを「人口置換水準」と呼びますが、日本全体では、2.07人（2021年ベース）となっています。

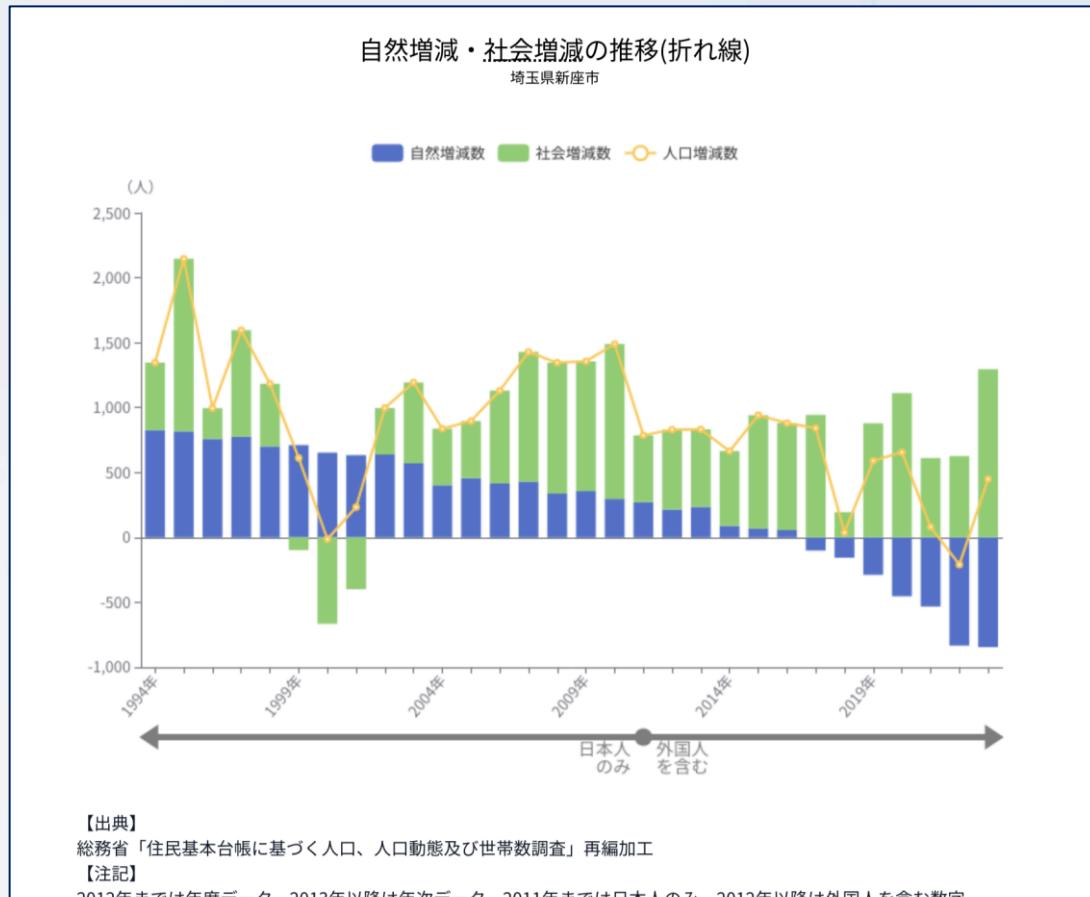
合計特殊出生率が人口置換水準を下回ると、次世代の人口は減少すると見込まれますが、新座市の合計特殊出生率は人口置換水準を下回っています。

新座市の現状と未来 –データで紐解く地域課題–

— 社会増減による人口変動 —

社会的な移動(地域間や国際間の移動)によって人口が変化する現象を「社会増減」と呼びます。

新座市では、東京都区部を含めた近隣自治体との間で活発な人口流出入が行われており、社会増減が人口変動の主な要因となっています。



出典：上図 RESAS (地域経済分析システム) –自然増減・社会増減の推移（折れ線）(新座市)
右図 同
–From-To分析（定住人口）(新座市)

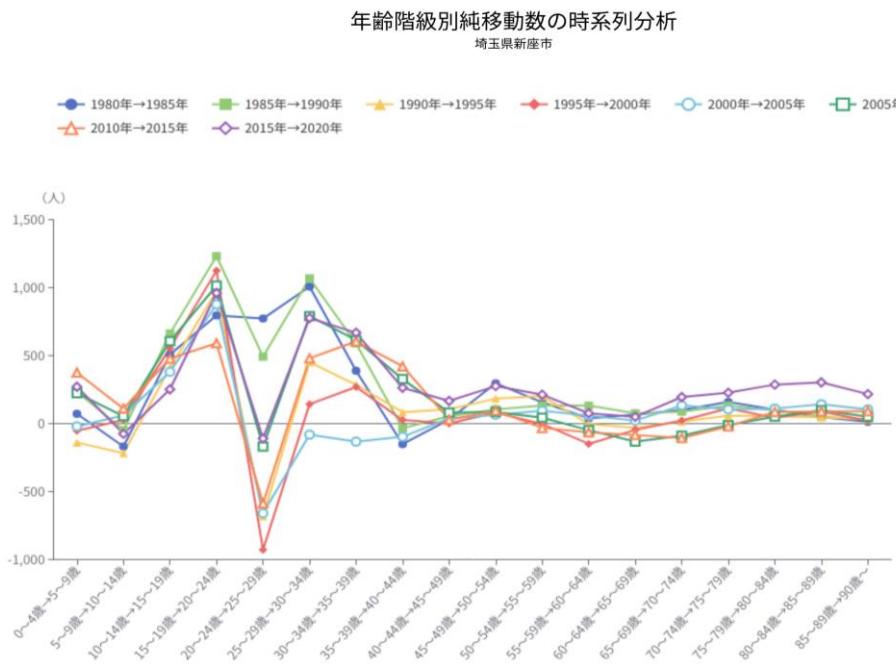


新座市の現状と未来 –データで紐解く地域課題–

– 社会増減による人口変動

年齢別の移動を見ると、特に、若年層(15~19歳→20~24歳)では転入超過が目立つ一方で、20代後半(20~24歳→25~29歳)では転出超過が顕著であることが分かります。

一般的に、若年層の移動は大学進学を契機とした転出入であり、20代後半の移動は就職を契機とする傾向にあるとされています。市内には大学が多く、このような年齢層の移動に関する傾向が特に強く表れていると考えられます。

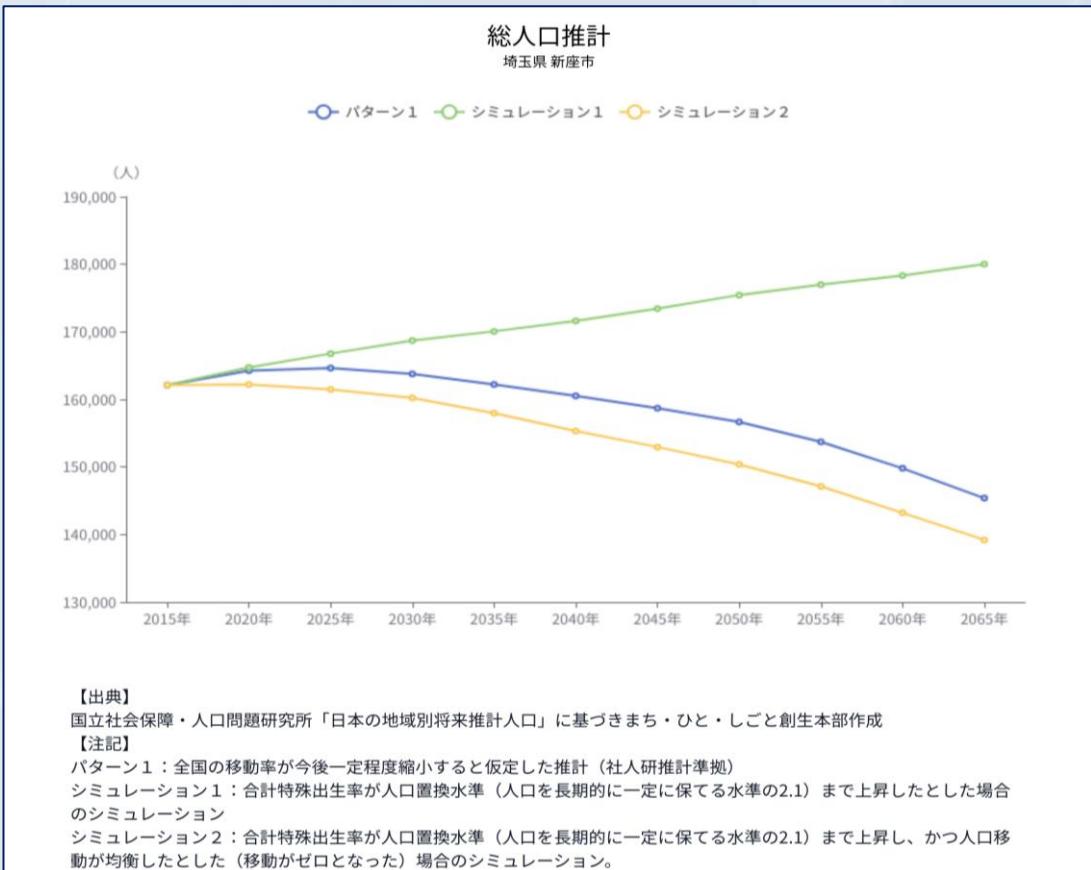


【出典】
総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

出典： RESAS（地域経済分析システム）－年齢階級別純移動数の時系列分析（新座市）

新座市の総人口推計によると、特徴的なのは、シミュレーション1、シミュレーション2です。

出生率の改善が実現しても、市内への転入・転出といった移動が途絶える場合には人口減少が更に加速することが示されています。

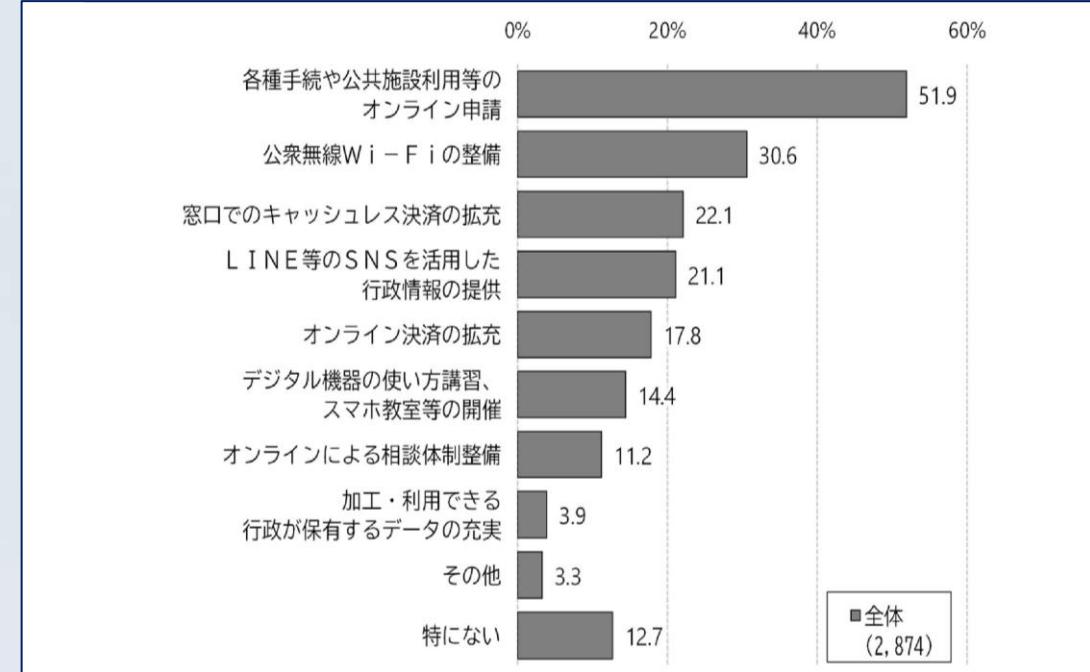


出典： RESAS（地域経済分析システム）－総人口推計（新座市）

少子高齢化や人口変動を踏まえ、新座市が持続的に発展するためには、市民に「住み続けたい場所」と選ばれるための施策が重要です。
その実現に向けて、DXの取組は不可欠です。

新座市の現状と未来 –データで紐解く地域課題–

– 市民ニーズの多様化・複雑化



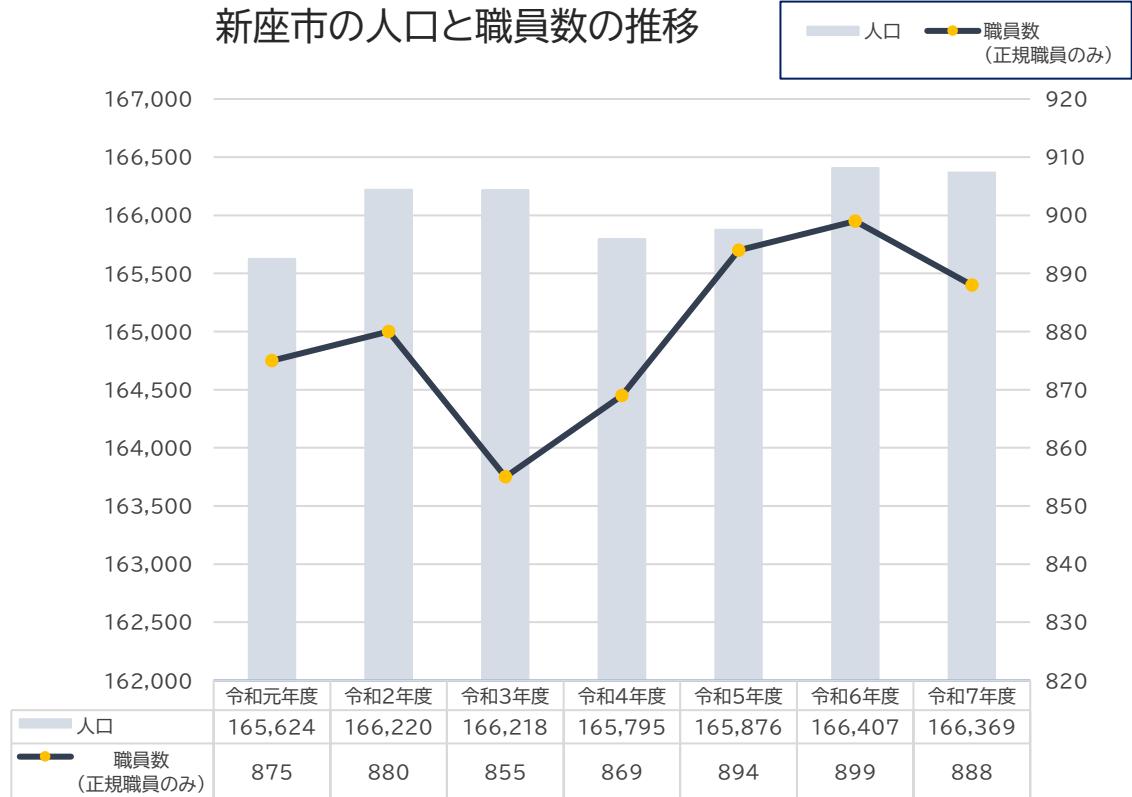
令和5年10月に実施した市民意識調査の結果では、税負担と行政サービスのバランスに関する意見の多様化、世代や所得層によるニーズの違い、行政の非効率性への不満、具体的な財源確保の提案などが挙げられています。

特に若い世代・子育て世代の支援と公平性の確保を求める声が多く、効率化やデジタル化を活用した行政運営の改善を望む意見も顕著です。市民の声を基に多様な価値観に応じた施策が求められています。

新座市の現状と未来 –データで紐解く地域課題–

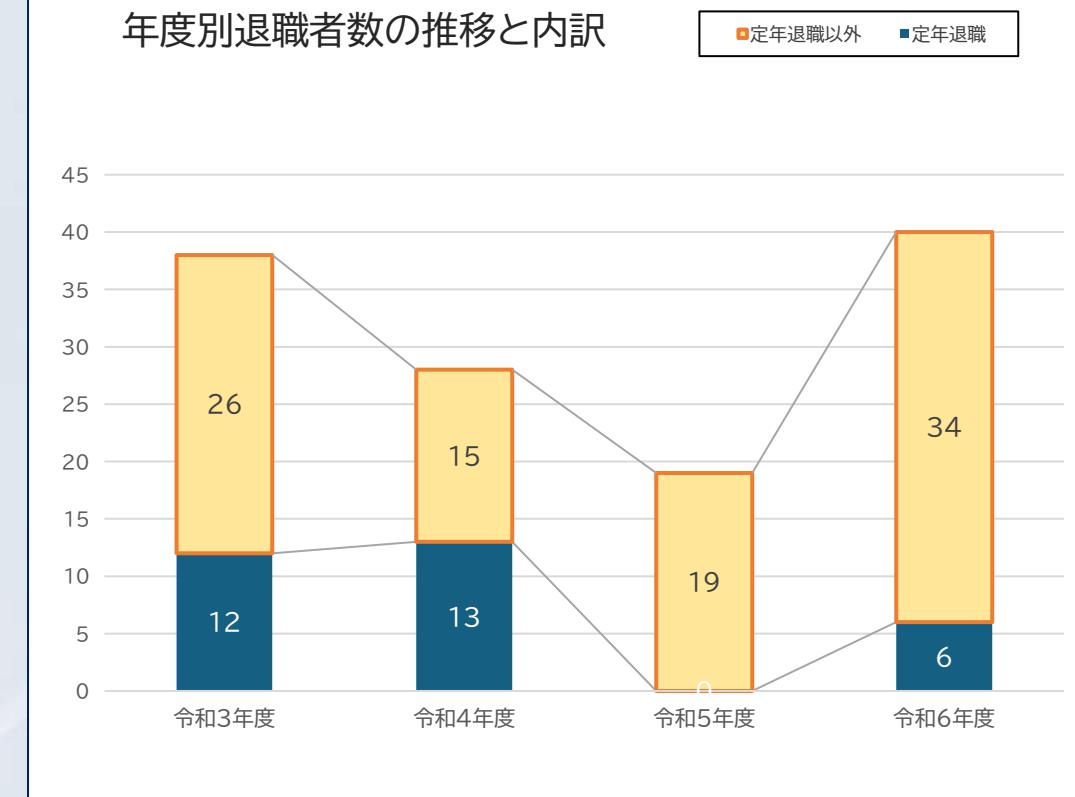
– 行政を支える職員数の動向

新座市の人口と職員数の推移



出典：職員配置図より作成

年度別退職者数の推移と内訳



出典：人事課データより作成

現状、新座市の職員数はおおむね安定して推移しています。

しかしながら、少子高齢化の進展や、近年の採用市場における売り手市場化が進む中で、民間企業や他自治体との人材確保競争が一層激化しています。そのような状況下で、採用試験の回数を増やしたり、CBT試験の活用により、受験をしやすい環境を整えることが必要であるほか、離職率を低下させるため、テレワークや時差出勤の更なる推進など新しい働き方を検討する必要があります。

新座市DX推進計画

- 計画期間

令和4年9月～令和8年3月

- 概要

総務省が策定した「自治体DX推進計画」の重点取組事項を基盤に、令和4年度に「新座市DX推進計画」及び「新座市DX推進計画アクションプラン」を策定し、取組を進めてきました。

- 効果

限られた予算や人的リソースを最大限に活用し、デジタル化を基盤にした市民サービスの向上や業務改革を推進しました。

その成果として、市民の利便性向上に密接に関連する事業の実施や、Web会議、テレワーク、電子決裁の導入など、デジタルツールが市の業務に浸透し、職員の働き方改革の観点からも大きな前進をすることができました。

しかしながら、旧計画では、市独自の地域課題や行政業務のボトルネックを十分に明確化できていない部分があることが課題として浮き彫りになり、新計画では、市民や職員にとって、より一層実効性のある施策となるよう取組を続けていく必要があります。

新座市DX推進計画 2.0

- 計画期間

令和8年4月～令和13年3月

- 概要

自治体DXの本質的な目的を再確認し、追求します。DXは単なるデジタル技術の導入や業務の効率化に留まらず、デジタル技術を最大限に活用し、行政の仕組みと市民サービスの在り方を根本から変革することを目指します。

この変革を通じて、市民一人ひとりに新たな価値を提供し、地域課題や行政課題の解決を強力に推進します。

短期的な成果として、市民サービスの利便性向上と行政業務の徹底的な効率化を実現し、中長期的には、人口減少・高齢化、労働力不足といった社会的な課題に対応できる持続可能で強靭な行政基盤の構築を目指します。

また、新たにミッション、ビジョン、バリューを設定し、本市独自の課題解決に向けた実効性のある取組を進めていきます。

計画の構成

第5次新座市総合計画の将来都市像「未来もずっと 暮らしに『プラス』が生まれる豊かなまち 新座」の実現に向けて、本計画では、計画が果たすべき役割(ミッション)を「デジタルのチカラで、∞-無限- のぶらすを」とし、二つの将来像(ビジョン)及び五つの“ぶらす”を実現するための行動規範(バリュー)を定めました。



Mission

計画の存在意義・役割

デジタルのチカラで、
∞-無限- のぶらすを



Vision

目指す将来像

- 01 「いつでも、どこでも、誰でも」便利でぶらすを感じられるまち
- 02 職員が輝き、市民と未来にぶらすを届けられるまち



Value

Mission・Vision
達成のための行動規範

“ぶらす”を実現するための行動規範

- 01 市民中心主義 一共感力をぶらすー
- 02 挑戦と迅速な実行 一未来をぶらすー
- 03 データに基づく意思決定 一信頼をぶらすー
- 04 セキュリティと責任 一安全をぶらすー
- 05 職員の働きがいと成長 一輝きをぶらすー



Mission

デジタルのチカラで、∞-無限-のぶらすを

「∞-無限-のぶらす」とは、デジタル技術を活用して市民一人ひとりの暮らしにプラスの価値を生み出し、利便性や豊かさ、多様な選択肢を提供し続けることです。

この“ぶらす”は単なる利便性に留まらず、市民の皆さまがより快適で希望に満ちた生活を送れるまちを実現し、地域全体の活力を引き出すことを目指します。

デジタル技術は、既に私たちの日常生活のあらゆる場面で欠かせない存在です。

市では市民の皆さまがデジタル技術を「誰もが容易に活用できる身近なツール」として積極的に活用できる仕組みを更に整え、「使うとこんなに便利になる」と“ぶらす”を実感していただける経験の機会を増やしていきます。

また、少子高齢化や様々な社会課題に直面する中で、市が持続可能な形で地域を支え続けるためには、業務の効率化や人的リソースの有効活用が不可欠です。そこで、デジタルを有効に活用して業務のムダを削減し、職員一人ひとりが効率的に働ける仕組みを整えます。

これによって、職員がワークライフバランスを実現し、安定的かつ持続的に市民サービスを提供できる基盤を作ります。

「新座に住んでいてよかった」と感じられるような“ぶらす”を届け続けます。

01

「いつでも、どこでも、誰でも」
便利でぶらすを感じられるまち



デジタル技術を活用し、市民の生活をより便利で快適に暮らせる環境へと整えることを目指します。

手続のオンライン化や書かない窓口対応、キャッシュレス決済など、時間や場所に縛られることなく、誰もが簡単に手続を行える仕組みを構築します。

また、高齢者やデジタルに不慣れな方にも御利用いただけるよう、使いやすさを重視したサービス設計やサポート体制を充実させます。

これにより、手續がスムーズに進むことで、時間や労力を節約でき、その分を趣味や家族との時間に充てるゆとりが生まれます。

市民一人ひとりが日常生活の中で確かな“ぶらす”を感じ、「新座に住んでいてよかった」と思えるまちを目指します。

02

職員が輝き、市民と未来に
ぶらすを届けられるまち



デジタル技術を活用して職員が働く環境を改善し、一人ひとりがより安心して働き続けられる職場を目指します。

これにより、職員のワークライフバランスが整い、市民サービスが安定的かつ持続可能な形で提供される基盤となります。

さらに、事務作業の効率化や自動化を徹底的に進め、職員が本来の目的である「市民に寄り添う相談業務」や「創造的な企画業務」に注力できるようにし、問題解決や地域の未来を見据えた取組に最大限の時間とエネルギーを注げる環境を実現します。

職員が幸せややりがいを感じられる職場を構築し、その喜びと力が市民一人ひとり、さらにはこの先の未来にまでも確かな“ぶらす”を届けられるまちを実現します。

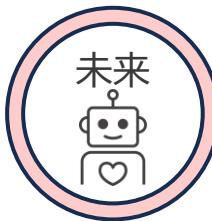
» “ぶらす”を実現するための行動規範

01

市民中心主義
—共感力をぶらす—

市民一人ひとりの暮らしを尊重し、
そのニーズや声に寄り添い
耳を傾けます。
それぞれが生活の中で“ぶらす”を
実感できるサービスを目指します。

02

挑戦と迅速な実行
—未来をぶらす—

時代の変化を柔軟かつ
前向きに受け入れます。
スピード感を持って
失敗を恐れず挑戦を続け、
次の世代の「未来にぶらす」となる
取組を実行します。

03

データに基づく意思決定
—信頼をぶらす—

データを最大限に活用します。
「感覚」ではなく、「根拠」と
「戦略」に基づいた判断で、
より効果的に信頼できる
市民サービスを提供します。

04

セキュリティと責任
—安全をぶらす—

徹底した情報セキュリティ対策を行って、個人情報や情報システムの
安全性を確保します。
市民の皆さまが心から安心して
デジタルサービスを利用できる
環境を確立します。

05

職員の働きがいと成長
—輝きをぶらす—

職員がデジタル技術を積極的に
活用し、業務効率化を通じて
市民サービスの質を向上させます。
ワークライフバランスを実現する
ことで、職員一人ひとりが誇りを持ち、
成長を実感できる
輝かしい職場を築きます。

計画の位置付け

新座市DX推進計画は、市の最上位計画である「第5次新座市総合計画」に基づき、総合的かつ計画的な行政運営を進めるための重要な個別計画として位置付けられています。

第5次新座市総合計画は、市が目指すべき将来都市像である「未来もずっと暮らしに『プラス』が生まれる 豊かなまち 新座」の実現に向け、福祉、教育、都市整備、環境、安心安全など、各分野の基本政策と具体的な施策を体系的に示したものです。

第5次新座市総合計画において新座市DX推進計画は、市が抱える地域課題をデジタル技術の活用によって解決するとともに、市民生活の向上を図るために基盤となる計画として位置付けられています。

さらに、新座市DX推進計画は、国が示す「自治体DX推進計画」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」及び「埼玉県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」とも整合性を図りながら、国や県と連携した取組を進めることで、幅広い課題解決と地域全体の発展を支えていく方向性を明確にします。

第5次新座市総合計画



新座市DX推進計画



新座市DX推進計画 アクションプラン



国・県の施策

- ・自治体DX推進計画
- ・自治体DX推進手順書
- ・デジタル社会の実現に向けた重点計画
- ・地方創生2.0基本構想
- ・埼玉県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

関連
計画

計画の推進体制

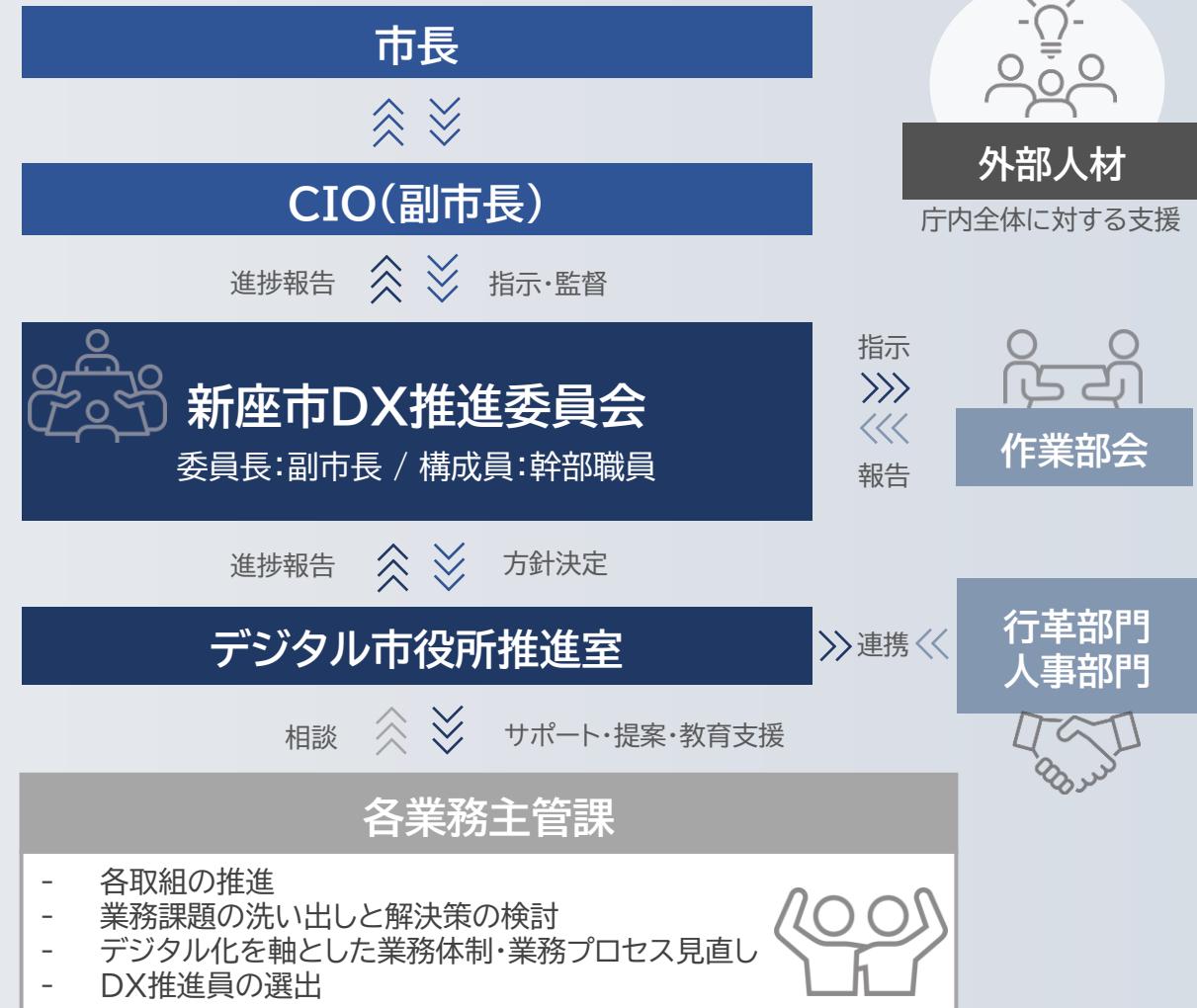
— 推進体制

DXの推進には、職員一人ひとりの目的理解と、各所属が有機的に連携する組織体制が不可欠です。

「新座市DX推進委員会」を全庁的な推進の核に位置付け、各業務主管課と緊密に連携し、取組に応じて機動的に作業部会を設置するなど、実効性の高い庁内横断的な体制でDXを推進します。

また、各課から選出されたDX推進員に対し、継続的・体系的な研修などの教育支援を行い、各所属におけるDX施策の検討・実行を強力に後押しします。

さらに、国や県などの外部人材制度を積極的に活用し、専門的な知見の導入や助言を受けます。これによりデジタル人材の確保にも取り組み、庁内全体の計画推進体制を継続的に強化していきます。



計画の推進体制

— マネジメントサイクル

取組のフェーズや性質に応じて、マネジメントサイクルを使い分け、効果的・効率的に取組を進めていきます。

DXを効果的に進めるため、STPDサイクルとPDCAサイクルの「ハイブリッド型のマネジメントサイクル」で取組を推進します。

STPDサイクルで生まれた新しい取組は、本格導入後にPDCAサイクルへと移行し、継続的な運用と改善を図ります。

一方、PDCAサイクルの中で根本的な課題が生じた場合は、STPDサイクルの「See」に戻り、ゼロベースでの抜本的な見直しを行うことで、柔軟な相互移行を実現します。

このマネジメントサイクルを本計画アクションプランの運用に活用し、新座市DX推進委員会にて評価、見直しを行います。

課題発見 × 継続的改善

—新規課題への挑戦と価値創出—

- See <現状把握・課題発見>
データ分析、先進事例調査等を通じ、地域や府内の「あるべき姿」と「現状」のギャップを可視化
- Think <分析・検討>
「S」で見えた事象の背景にある本質的な原因を深掘りし、「真の課題」を定義
- Plan <解決策の企画・計画>
解決策の仮説を立て、実証実験や試験導入を計画
- Do <実行・実証>
「P」に基づき、小規模な実証実験やトライアルを実施し、効果や課題を迅速に検証



—既存業務の継続的改善—

- Plan <計画>
既存の取組のKPIに基づき、当該年度の改善計画・運用計画を策定
- Do <実行>
計画に基づき、システム運用、業務改善、サービス提供を実行
- Check <評価・分析>
KPIの達成度、利用者満足度などを測定・評価し、計画との差異を分析
- Act <改善>
「C」の評価結果に基づき、次年度計画への反映や日々の運用プロセスを見直す

本計画にて掲げるミッション及びビジョンを達成するため、三つの取組項目を設定します。各取組の詳細な事業やKPIは新座市DX推進計画アクションプランにて定めます。

市民の暮らしDX

- 自治体フロントヤード改革の推進
- 公金収納におけるeL-QRの活用
- マイナンバーカード取得支援・利活用の推進
- 行政手続のオンライン化
- 医療・福祉・子育てサービスのデジタル連携
- 地域社会のデジタル化

行政改革DX

- 自治体情報システムの標準化
- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- セキュリティ対策の徹底 - 自治体のAI利用推進
- BPR(アナログ規制の見直し等)の推進
- EBPMの推進 - 外部人材の活用

人材躍動DX

- 働き方改革の取組
- デジタル人材育成・確保
- 働き方を支える情報通信基盤の再構築



Mission

デジタルのチカラで、
∞-無限-のぶらすを



Vision

「いつでも、どこでも、誰でも」
便利でぶらすを感じられるまち



職員が輝き、市民と未来に
ぶらすを届けられるまち

» 市民の暮らしDX



自治体フロントヤード改革の推進

デジタル技術を活用して住民との接点(フロントヤード)となる窓口や手続を改革し、利便性向上や業務効率化を図ります。

また、持続可能な行政サービスを提供するため、「書かない窓口」やワンストップ窓口の検討をはじめとした総合的な改革を行います。



公金収納におけるeL-QRの活用

地方税統一QRコード(eL-QR)を活用した電子納付の仕組みを活用し、公金収納のデジタル化を図ります。

これにより、24時間いつでも・全国どこでも納付が可能となり、市民サービスの向上と公金収納事務の効率化を実現します。



マイナンバーカード取得支援・利活用の推進

申請支援窓口を継続的に設置し、マイナンバーカードを取得しやすい環境を整備します。

また、コンビニ交付サービスをはじめとした利便性の高いサービス提供により利用を促進し、行政手続のオンライン化基盤としての活用を推進します。



行政手続のオンライン化

これまで進めてきた行政手続のオンライン化の取組を更に推進し、行政手続におけるオンライン利用を「当たり前」とすることを目指します。

これにより、24時間いつでも、どこからでも行政手続が可能となり、利便性の飛躍的な向上と行政運営の抜本的な効率化を実現します。

» 市民の暮らしDX



医療・福祉・子育てサービスのデジタル連携

母子保健、医療、介護、予防接種に関する情報を効率的に活用するため、国が整備する情報連携基盤(PMH)の導入と拡大を推進します。

また、電子版母子健康手帳の活用等、様々な世代・分野のデジタル化を進めることで、誰もが健康で豊かな生活を送れる仕組みを構築します。

地域社会のデジタル化

市民生活の基盤であるインフラの維持管理を効率化・高度化するとともに、地域の未来を担う教育の質的向上を図るなど、地域社会のデジタル化を進めます。

また、デジタルデバイドの解消に取り組み、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる環境を整備します。



行政改革DX

自治体情報システムの標準化

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、引き続き、本市にとって最適な標準準拠システムの選定・移行を進めます。

また、システム間連携の容易化による業務プロセスの最適化等を通じ、業務の効率化と市民サービスの向上を進めます。



「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進

「基本方針」に基づき、共通SaaSやデジタル公共インフラの活用を推進し、業務の効率化と市民サービスの向上を目指します。

まずは現状の課題を整理し、国や県との連携を強化しながら、具体的な共通化の仕組みを検討します。



セキュリティ対策の徹底

市民の大切な資産である情報を守るために、情報セキュリティポリシーの継続的な見直しや、更に強固なセキュリティ基盤の構築を進めます。

また、情報システムのクラウド移行や委託先管理を徹底し、効率的かつ信頼性の高い行政運営を目指します。



自治体のAI利用推進

AIを積極的に活用し、市民ニーズの的確な把握や抜本的な業務効率化を実現することで、効率的かつ質の高い市民サービスの提供を推進します。

また、AI特有の情報セキュリティ対策や適正な利用を徹底し、安全で効果的なAI活用を推進します。

 行政改革DX

BPR(アナログ規制の見直し等)の推進

業務の効率化と市民サービス向上を目指し、従来の業務プロセスを根本から見直すBPRを推進します。デジタル化を阻害するアナログ規制の見直しや、ペーパーレス化を加速させます。



EBPMの推進

持続可能で効果的な行政運営を行うため、データの利活用など客観的根拠に基づく政策形成(EBPM)に資するための仕組みや手法の調査研究を進めるとともに、データ活用ができる人材の育成を行います。



外部人材の活用

DXを活用した新たな価値を創造するため、高度な専門性を持つ外部人材を積極的に活用します。

職員と外部人材が連携・協働できる環境を整備することで、変化し続ける社会課題に効率的かつ柔軟に対応できる体制を構築します。

 人材躍動DX 働き方改革の取組

将来にわたり持続可能な行政を実現するため、職員一人ひとりが自分らしくやりがいを持って働ける環境を整備します。

それぞれのライフスタイルに合わせた多様な働き方を推進し、組織全体で効率的な業務遂行を目指します。

 デジタル人材育成・確保

デジタル人材の育成・確保を目的に、研修や資格取得支援の充実を図り、職員のスキルアップを推進します。

また、長期的に活躍できる環境を整備するため、柔軟な働き方の導入などを推進し、地域課題の解決を担う人材の育成を目指します。

 働き方を支える情報通信基盤の再構築

進化する技術や社会課題に対応するため、将来を見据えた情報通信基盤の構造を抜本的に再検討し、職場環境改善を図ります。セキュリティ強化と災害対応力を高めるため、柔軟なゼロトラストアーキテクチャの導入を検討します。これにより、働きやすさと市民サービスの向上に対応できる強靭な基盤を構築します。

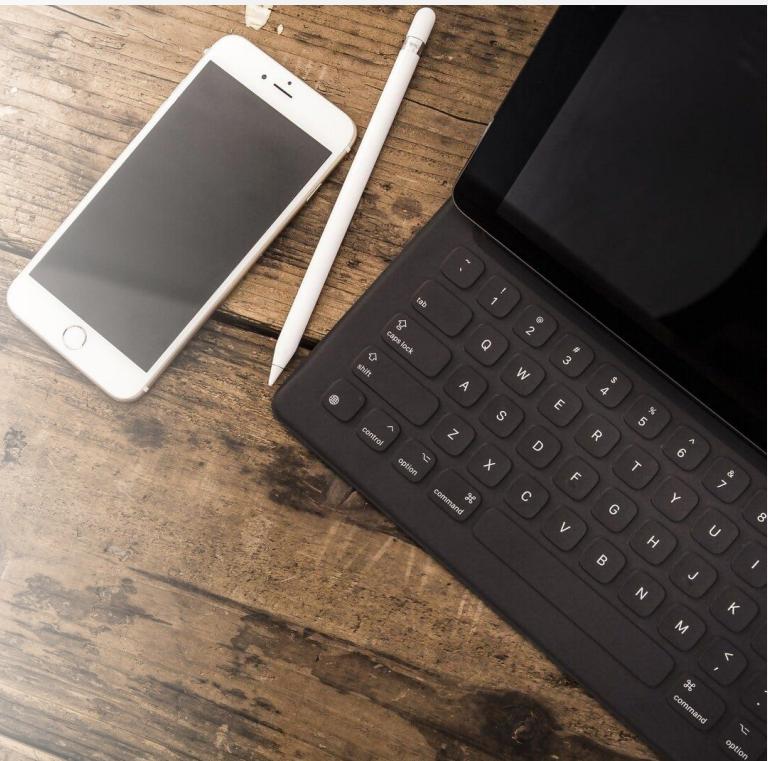
用語	説明
50音	
アナログ規制	デジタル化やデジタル技術の活用を阻害する一因となるアナログ的な手法(人の目による確認、現地・対面での講習への参加、公的証明書等の書面での掲示など)を前提としているルールのこと。
売り手市場	採用活動に積極的な企業が増加し、学生・生徒が就職しやすい状況のこと。
エンゲージメント向上	仕事へのやりがい・誇り(個人と仕事の関係)や所属組織への貢献意欲(個人と組織の関係)を向上すること。
国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針	急激な人口減少による担い手不足に対応するため、国と地方公共団体が共通して利用するデジタル基盤を整備・運用し、公共サービスの効率化と利便性向上を図るための国の基本方針のこと。
クラウド	ソフトウェアなどを個々に保有しなくても、インターネット経由で必要なサービスをニーズに応じて使えるような利用形態のこと。
合計特殊出生率	「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」のこと。 一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
コンビニ交付	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで取得できるサービスのこと。
自然増減	人口の変動における、死亡数と出生数の差による人口増減のこと。人口変動の要因の一つであり、出生数が多い場合は自然増となる。
自治体DX推進計画	デジタル社会の構築に向けた取組として、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた文書のこと。
自治体DX推進手順書	総務省が策定した、地方公共団体がDXを効率的かつ着実に進めるための手引書のこと。 「自治体DX全体手順書」、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」、「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」及び「自治体DX推進手順書参考事例集」により構成される。

用語	説明
社会増減	人口変動における、流出数と流入数の差による人口増減のこと。人口変動の要因の一つであり、流入数が多い場合は社会増となる。
情報セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。
人口置換水準	ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準のこと。人口が静止するために必要な合計特殊出生率を意味する。
人的リソース	組織内の従業員や従業員がもつ知識、スキル、能力などのこと。
生成AI	テキスト、画像、音声などを自律的に生成できるAI技術の総称のこと。 2022年のOpenAIによる対話型AI“ChatGPT”的発表を契機に、特に注目された分野。
ゼロトラスト	境界の内部が侵害されることも想定した上で、情報システム及びサービスの要求ごとに適切かつ必要最小の権限でのアクセス制御を行う際に、不確実性を最小限に抑えるように設計された概念のこと。
ゼロトラストアーキテクチャ	ゼロトラストアーキテクチャは、ゼロトラストの概念を利用し、クラウド活用や働き方の多様化に対応しながら、情報システムのセキュリティリスクを最小化するための論理的構造的な考え方のこと。
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律	地方公共団体が共通のシステム仕様に基づいて情報システムを統一するための内容が規定された法律のこと。 これにより、地方公共団体は、原則、2025年度(令和7年度)までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指すこととされている。
地方税統一QRコード(eL-QR)	地方団体から送付される納付書に付された二次元コードのこと。 読み取ることで、地方税共同機構が管理・運営するeLTAXエルタックス内の「地方税お支払サイト」や、スマートフォン決済アプリを通じたキャッシュレス納付、eL-QR対応金融機関であれば全国どの金融機関窓口でも地方税の納付が可能。

用語	説明
地方創生2.0基本構想	令和7年6月13日に閣議決定された、人口減少下でも経済成長と豊かな生活を実現するため、「強い経済」と「豊かな生活環境」を基盤とし、都市と地方が支え合う「新しい日本・楽しい日本」の創出を目指す構想のこと。
デジタル社会の実現に向けた重点計画	国がデジタル化を強力に進めていく際に政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記した文書のこと。
デジタルデバイド	ICT(情報通信技術)を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
テレワーク	ICT(情報通信技術)を活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。
転出超過	転出者数が転入者数を上回る状態のこと。
転入超過	転入者数が転出者数を上回る状態のこと。
バックヤード	フロントヤードに対比して、住民からは見えない行政機関内での業務プロセスのこと。 自治体の業務効率化を目指すことを「バックヤード改革」と呼ぶ。
パンデミック	感染症の世界的大流行のこと。
フロントヤード	住民と自治体との接点のこと。 この接点にデジタル技術を活用し、住民サービスの利便性向上と効果的・効率的な行政事務の推進を図ることを「フロントヤード改革」と呼ぶ。
ワークライフバランス	仕事と生活の調和のこと。

用語	説明
アルファベット	
AI	Artificial Intelligenceの略称。 人間の思考プロセスと似た形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念のこと。
BPR	Business Process Re-engineeringの略称。 抜本的な「業務改革」のこと。
CBT試験	CBTとは「Computer Based Testing」の略称。 コンピュータを使った試験方式のこと。
DX	Digital Transformationの略称。 デジタル技術によって、ビジネスや社会、生活の形・スタイルを変える(Transformすること)。
EBPM	Evidence-Based Policy Making(証拠に基づく政策立案)の略称。 政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること。
KPI	Key Performance Indicatorの略称。 目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標である重要業績評価指標のこと。
PDCAサイクル	Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の四つのプロセスを繰り返して、業務を改善するマネジメント手法のこと。
PMH	Public Medical Hubの略称。 介護保険、予防接種、母子保健(乳幼児健診、妊婦健診)、公費負担医療や地方単独の医療費助成などに係る情報を、自治体や医療機関、対象者間で連携するシステムのこと。

用語	説明
SaaS	Software as a Serviceの略称。 インターネットを介してネットワーク上にあるソフトウェアやアプリなどのシステム機能を提供するサービスのこと。
STPDサイクル	See(観察)、Think(考察)、Plan(計画)、Do(実行)のサイクルで現状把握を重視するマネジメント手法のこと。



新座市DX推進計画 2.0
発行 新座市
編集 新座市総務部デジタル市役所推進室
TEL 048-477-1111(代表)